

マイネスハウス居宅介護支援事業所 重要事項説明書

当事業は、ご利用者に対して指定居宅介護支援サービスを提供します。事業所の概要や提供されるサービスの内容、契約上ご注意いただきたいことを説明します。

居宅介護支援とは、ご利用者が居宅での介護サービスやその他の保健医療サービス、福祉サービスを適切に利用することができるよう、次のサービスを実施します。

- ご利用者の心身の状況やご利用者とそのご家族等の希望をおうかがいして、「居宅サービス計画(ケアプラン)」を作成します。
- ご利用者の居宅サービス計画に基づくサービス等の提供が確保されるよう、ご利用者及びその家族等、指定居宅サービス事業者等との連絡調整を継続的に行い、居宅サービス計画の実施状況を把握します。
- 必要に応じて、事業者とご利用者双方の合意に基づき、居宅サービス計画を変更します。

1 事業者

事業者の名称	社会福祉法人 千草会
事業者の所在地	福岡県糸島市高上171番地
代表者名	理事長 太田 千恵
電話番号	092-329-1500
指定年月日	平成9年10月3日

2 ご利用の事業所

事業所の名称	マイネスハウス居宅介護支援事業所
事業所の所在地	福岡県糸島市高上171番地
管理者の氏名	田中 絹子
電話番号	092-329-1501
ファクシミリ番号	092-329-1504
指定年月日	平成11年9月1日
指定事業所番号	4073500029

3 事業の目的と運営の方針

事業の目的	要介護者等からの相談、その心身の状況や置かれている環境等に応じて、本人や家族の意向を基に、居宅サービスを適切に利用できるよう、サービスの種類、内容等の計画を作成するとともに、サービスの提供が確保されるよう指定居宅サービス事業者、介護保険施設等との連絡調整、その他の便宜の提供を行うことを目的とする。
運営方針	1 利用者が要介護状態になった場合においても、その有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう配慮して行う。
	2 利用者の心身状況、その置かれている環境等に応じて、利用者の選択に基づき、適切な保健医療サービス及び福祉サービスが多様な事業者から、総合的かつ効率的に提供されるよう配慮して行う。
	3 利用者の意志及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立って、利用者に提供される居宅サービス等が特定の種類又は特定の居宅サービス事業者に不当に偏することのないよう、公正中立に行う。
	4 運営にあたっては、関係市町村、包括支援センター、他の指定居宅介護支援事業者、居宅サービス事業者、介護保険施設及び関係機関等との連携に努める。

4 職員の職種、人数及び職務内容

当事業所では、ご利用者に対して指定居宅介護支援サービスを提供する職員として、以下の職員を配置する。

従業者の職種	員数	常勤専従	非常勤専従	常勤換算後の	事業者の指定	保有資格の内容
管理者	1名	1名	1名	1名	1名	主任介護支援専門員
主任介護支援専門員	1名	1名	1名	1名	1名	主任介護支援専門員
介護支援専門員	2名	2名	1名	3名	1名	介護支援専門員

管 理 者	(職務内容)	管理者は、事業所の介護支援専門員その他の従業者の管理、本事業の利用申し込みに係る調整、業務の実施の把握、その他の管理を行うとともに、従事者に規定を遵守させるために必要な指揮命令を行う。
主任介護支援専門員	(職務内容)	主任介護支援専門員は、ケアマネジメントに関する豊富な知識と経験を生かし、地域の介護支援専門員を支援し個々の介護支援専門員が保険・医療・福祉分野における他職種・他機関と連携し体制構築の中心的な役割を行う。支援困難事例等に対する事例検討会の開催や個別のケアプラン作成指導を行う。又、介護支援専門員の業務内容も行っていく。
介護支援専門員	(職務内容)	介護支援専門員は、要介護者等からの相談に応じ、居宅サービスを適切に利用できるよう、サービスの種類、内容などの計画を作成するとともに、サービスの提供が確保されるよう指定居宅サービス事業者、介護保健施設等連絡調整等を行う。

5 職員の勤務体制

従業者の職種	常勤の勤務時間帯	休暇
管理者	(AM8:30～PM5:30)	4週8休
主任介護支援専門員	(AM8:30～PM5:30)	4週8休
介護支援専門員	(AM8:30～PM5:30)	4週8休

6 営業日及び営業時間

営業日	年中無休
営業時間	AM8:30～PM5:30 併設施設で電話を受け付け電話等により24時間常時連絡可能な体制をとる。

7 当事業所が提供するサービスと利用料金

当事業所では、居宅介護支援として次のサービスを提供します。

当事業所が提供するサービスについて、通常の場合、利用料金は介護保険から給付されますので、ご利用者の利用料負担はありません。

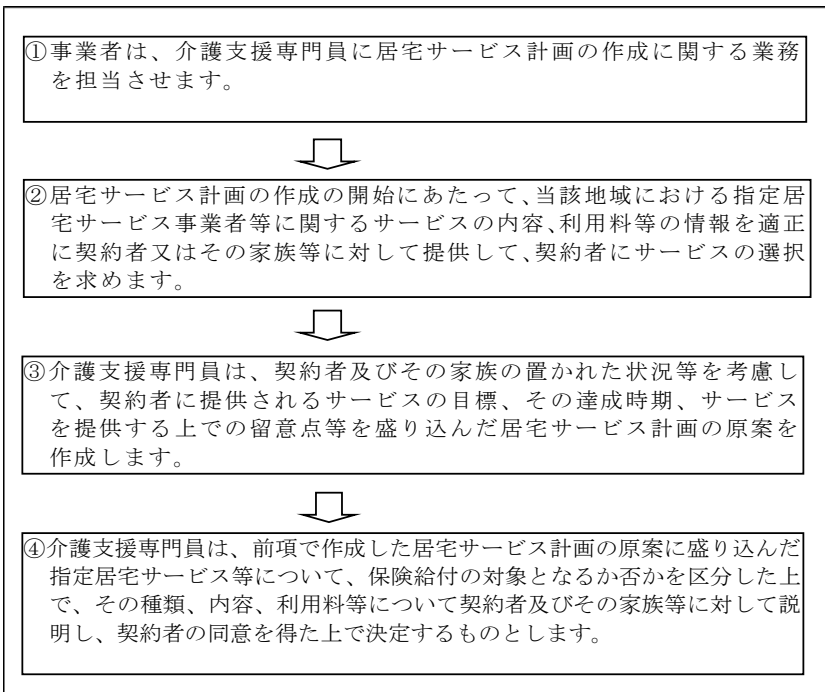
(1) サービス内容と利用料金

<サービスの内容>

① 居宅サービス計画の作成

ご利用者のご家庭を訪問して、ご利用者の心身の状況、置かれている環境等を把握したうえで、居宅介護サービス及びその他の必要な保健医療サービス、福祉サービス(以下「指定居宅サービス等」という。)が、総合的かつ効率的に提供されるように配慮して、居宅サービス計画を作成します。

< 居宅サービス計画の作成の流れ >



- ② 居宅サービス計画作成後の便宜の供与
- ・ ご利用者及びその家族等、指定居宅サービス事業者等との連絡を継続的に行い、居宅サービス計画の実施状況を把握します。
 - ・ 居宅サービス計画の目標に沿ってサービスが提供されるよう指定居宅サービス事業者等との連絡調整を行います。
 - ・ ご利用者の意思を踏まえて、要介護認定の更新申請等に必要な援助を行います。
- ③ 居宅サービス計画の変更
- ご利用者が居宅サービス計画の変更を希望した場合、または事業者が居宅サービス計画の変更が必要と判断した場合は、事業者とご利用者双方の合意に基づき、居宅サービス計画を変更します。
- ④ 介護保険施設への紹介
- ご利用者が居宅において日常生活を営むことが困難となったと認められる場合又は利用者が介護保険施設への入院又は入居を希望する場合には、介護保険施設への紹介その他の便宜の提供を行いません。

< サービス利用料金 > 別紙参照

居宅介護支援に関するサービス利用料金について、事業者が法律の規定に基づいて、介護保険からサービス利用料金に相当する給付を受領する場合（法定代理受領）は、ご利用者の自己負担はありません。

但し、ご利用者の介護保険料の滞納等により、事業者が介護保険からサービス利用料金に相当する給付を受領することができない場合は、下記のサービス利用料金の全額をいったんお支払いください。

その他の徴収費用が必要になった場合、その都度、利用者等と協議し、同意を得たものに限り徴収する。

居宅介護支援費Ⅰ： 取り扱い件数が40件未満の場合

要介護1, 2	要介護3, 4, 5
11,212 円	14,567 円

初回加算 : 3,126円

※ 新規に居宅サービス計画を策定した場合。

特定事業所加算Ⅲ : 3,220円

入院時情報連携加算Ⅰ : 2,084円

入院時情報連携加算Ⅱ : 1,042円

退院・退所加算 :

(連携1回) カンファレンス有 6,252円/回 カンファレンス無 4,689円/回

(連携2回) カンファレンス有 7,815円/回 カンファレンス無 6,252円/回

(連携3回) カンファレンス有 9,378円/回

※ 退院・退所加算は、退院・退所に当たって、医療機関や介護保険施設などの職員と面談を行い、利用者に関する必要な情報を得た上で、居宅サービス計画と作成し、居宅サービス又は地域密着型サービスの利用に関する調整を行った場合、利用開始月に算定することができる。
3回まで算定することができるのは、そのうち1回について医師等からの要請により退院に向けた調整を行なうための面談に参加し、居宅サービス計画を作成し居宅サービスの利用に関する調整を行った場合に限る。

小規模多機能型居宅介護事業所連携加算 : 3,126円

看護小規模多機能型居宅介護事業所連携加算 : 3,126円

緊急時等居宅カンファレンス加算 : 2,084円

ターミナルケアマネジメント加算 : 4,168円

通院時情報連携加算: 521円

上記加算他、複合型サービス事業所連携加算、介護予防支援費 有り。

(2) 交通費

通常の実施地域以外の地区にお住まいの方で、当事業所のサービスを利用される場合は、サービスの提供に際し、要した交通費の実費をいただきます。

(3) 利用料金のお支払い方法

前記(1)の料金・費用は、1ヶ月ごとに計算し、ご請求しますので、翌月25日までに以下のいずれかの方法でお支払いください。

- ・ 下記指定口座への振込み

福岡銀行 糸島支店 普通預金 1648976 社会福祉法人千草会

- ・ ご利用者の方の指定する口座からの引き落とし(引き落とし手数料170円を負担いただきます。)

8 サービスの利用に関する留意事項

(1) サービス提供を行う介護支援専門員

サービス提供時に、担当の介護支援専門員を決定します。

(2) 介護支援専門員の交替

① 事業者からの介護支援専門員の交替

事業者の都合により、介護支援専門員を交替することがあります。

介護支援専門員を交替する場合は、利用者に対してサービス利用上の不利益が生じないよう十分に配慮するものとします。

② 利用者からの交替の申し出

選任された介護支援専門員の交替を希望する場合には、当該介護支援専門員が業務上不適当と認められる事情その他交替を希望する理由を明らかにして、事業者に対して介護支援専門員の交替を申し出ることができます。ただし、利用者から特定の介護支援専門員の指名はできません。

9 事業の実施地域

実施地域	糸島市 福岡市
------	---------

10 苦情の受付について

(1) 苦情の受付

当事業所に対する苦情やご相談は以下の専用窓口で受け付けます。

苦情相談受付 窓口	窓口担当者	田中 絹子 ・ 中島 美佳子 ・ 甲斐玲子
	ご利用時間	AM8:30～PM5:30
	ご利用方法	電話 092-329-1501 FAX 092-329-1504 面接
	苦情解決責任者	施設長 太田 千恵
第三者委員		
社会福祉法人 千草会 理事 高武 俊基 (連絡先) 092-322-4043		
社会福祉法人 千草会 監事 高武 国重 (連絡先) 092-322-3586		
高上行政区代表		

(2) 行政機関その他苦情受付機関

糸島市役所介護保険担当課 電話 092-323-1111

福岡市 電話 別紙記載

福岡県国民健康保険団体連合会 電話 092-642-7859

福岡県運営適正化委員会 電話 092-915-3511

11 秘密の保持

サービスを提供する上で知り得た利用者及びその家族に関する秘密及び個人情報については、利用者又はご家族に危険がある場合など正当な理由がある場合を除いて契約中及び契約終了後、第三者に漏らすことはありません。
また、あらかじめ文書により利用者の同意を得ない限り、サービス担当者会議等において利用者又はその家族の個人情報を用いません。

12 緊急時等における対応方法

介護支援専門員は、居宅介護支援を実施中に、利用者の病状に急変、その他、緊急事態が生じたときは、速やかにご家族、サービス事業者、医師、協力病院、他の機関と密接な連携をとる。

13 事故発生時の対応

利用者に対し、居宅介護支援の提供により事故が発生した場合には、速やかに利用者の家族、市町村等に連絡を行うとともに必要な措置を講じます。

14 損害賠償について

事業所の責任により、賠償すべき事故が発生した場合には、損害を賠償します。守秘義務に違反した場合も同様とします。
ただし、その損害の発生について、利用者に故意又は過失が認められる場合には、事業所は損害賠償責任を負わないものとします。
※社会福祉法人全国社会福祉協議会 社会福祉施設総合損害補償加入

15 介護サービス記録の利用者への開示

利用者に対する居宅介護支援の実施について記録を作成し、それを2年間保管し、利用者の請求に応じてこれを閲覧させ、希望があれば複写物を交付するものとします。
複写の場合、事業者は実費相当額を請求者に請求する。

16 サービス利用をやめる場合

契約の有効期間は、契約締結日の日から利用者の要介護認定の有効期間満了日までですが、契約期間満了の7日前までにご利用者からの契約終了の申し入れがない場合には、契約は更に同じ条件で更新され、以後も同様となります。

契約期間中は、以下のような事由がない限り、継続してサービスを利用することができますが、仮にこのような事項に該当するに至った場合には、当事業所との契約は終了します。

- ① ご利用者が死亡した場合
- ② 要介護認定又は要支援認定によりご利用者の心身の状況が要支援又は自立と判定された場合
- ③ ご利用者が介護保険施設に入居した場合
- ④ ご利用者から解約又は契約解除の申し出があった場合
- ⑤ 事業者から契約解除を申し出た場合

(1) ご利用者からの解約・契約解除の申し出

契約の有効期間であっても、ご利用者から利用契約を解約することができます。その場合には、契約終了を希望する日の7日前までに解約届出書をご提出ください。

但し、以下の場合には、即時に契約を解約・解除することができます。

- ① 事業者が作成した居宅サービス計画に同意できない場合
- ② 事業者もしくは介護支援専門員が正当な理由なく本契約に定める居宅介護支援を実施しない場合
- ③ 事業者もしくは介護支援専門員が守秘義務に違反した場合
- ④ 事業者もしくは介護支援専門員が故意又は過失によりご利用者の身体・財物・信用等を傷つけ、又は著しい不信行為、その他本契約を継続しがたい重大な事情が認められる場合

(2) 事業者からの契約解除の申し出

以下の事項に該当する場合には、本契約を解除させていただくことがあります。

- ① ご利用者が、契約締結時にその心身の状況及び病歴等の重要事項について、故意にこれを告げず、又は不実の告知を行い、その結果本契約を継続しがたい重大な事情を生じさせた場合
- ② ご利用者が、故意又は重大な過失により事業者又はサービス従事者もしくは他の利用者等の生命・身体・財物・信用等を傷つけ、又は著しい不信行為を行うことなどによって、本契約を継続しがたい重大な事情を生じさせる可能性または生じさせた場合は契約を解除する。なお、事業者又はサービス従事者もしくは他の利用者への損害が発生した場合は損害賠償責任は利用者及び利用者家族が負うものとする。